



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤本 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 金城 一樹 (TEL) 03-5543-2812
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,131	△24.5	1,276	△31.2	1,156	△39.4	962	△22.0
2019年3月期第3四半期	16,062	34.7	1,856	6.8	1,909	6.1	1,233	△19.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 763百万円(△53.0%) 2019年3月期第3四半期 1,626百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	163.60	—
2019年3月期第3四半期	209.73	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	40,114	30,506	74.0
2019年3月期	39,318	30,399	75.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 29,670百万円 2019年3月期 29,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の配当予想は未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,313,964株	2019年3月期	6,313,964株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	433,726株	2019年3月期	432,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	5,880,711株	2019年3月期3Q	5,881,621株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、CB無線機、スキャナーラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業においては安定した賃貸収入を基盤として、積極的な売買活動も展開しております。しかしながら当四半期決算に関する当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益ともに減少しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高12,131百万円(前年同四半期比24.5%減)、営業利益1,276百万円(前年同四半期比31.2%減)、経常利益1,156百万円(前年同四半期比39.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益962百万円(前年同四半期比22.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は8,339百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてレーダーディテクターの販売が引き続き好調に推移したものの、海上無線は大手小売店の経営方針転換により、昨年度後半より同社向けOEM供給ビジネスの実績が低下し、前期の売上額を下回っております。オセアニア市場ではUCB無線機において大手量販店の自社ブランドの台頭により販売が減少しております。欧州市場では昨年はCB無線機の販売を大きく伸ばしましたが、今期は採算性の見地から販売が減少しております。その結果、当区分全体では売上台数88万台(前年同四半期比5.0%減)、売上高6,488百万円(同10.3%減)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要の低下により販売が見込めませんでした。一方でモニター関連が前年以上の売上となっています。当区分全体では売上台数3.0万台(前年同四半期比12.6%減)、売上高821百万円(同1.3%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、オセアニア市場において、マーケットシェアは首位を継続しているものの、全体的に市場規模の縮小傾向が続き、主力製品であるコードレス電話の売上が減少しております。当区分全体では売上台数21.7万台(前年同四半期比13.3%減)、売上高は845百万円(同26.7%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前年度までに賃貸事業の収益を安定的に計上する体制を整え、当年度においては販売事業を積極的に推し進めてはいるものの、前年比100%増を達成した昨年度の実績までは至らず、売上高3,800百万円(前年同四半期比42.4%減)ではありますが、利益率の高い物件の販売により営業利益では前年比22.9%減となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は23,898百万円(前期末比884百万円増)となりました。これは、主として、販売用不動産が1,958百万円、商品及び製品が235百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が1,084百万円、原材料及び貯蔵品が267百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は16,216百万円(同89百万円減)となりました。これは、投資その他の資産が87百万円、無形固定資産が24百万円、それぞれ減少し、有形固定資産が22百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は40,114百万円(同795百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,420百万円(前期末比824百万円減)となりました。これは、主として未払法人税等が500百万円、支払手形及び買掛金が236百万円、その他流動負債が186百万円、それぞれ減少し、賞与引当金が50百万円、未払費用が45百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は6,187百万円(同1,512百万円増)となりました。

この結果、負債合計は9,607百万円(同688百万円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30,506百万円(前期末比107百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が962百万円、非支配株主持分が165百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が588百万円、為替換算調整勘定が430百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国における雇用情勢の改善や緩和的金融政策を背景とした個人消費の堅調さはあるものの、米中貿易摩擦問題や、米国とイランの対立激化などの地政学的リスクの高まりにより減速傾向がみられます。中国経済は米中貿易摩擦により減速傾向にあり、欧州経済も英国のEU離脱問題の懸念等により不透明感が拭いきれない状況です。

一方、我が国の経済は良好な雇用情勢による個人消費の回復や企業業績の堅調さは見られるものの、米中貿易摩擦の深刻化や消費増税後の消費への影響など先行き不透明感が残ります。

このような状況の中、収益体質の基盤の安定化を図るべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。

< 今期施策 >

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
 エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開
 電子商取引 (E-commerce) の強化
 不採算カテゴリーの撤退

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人材活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

連結業績予想につきましては、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に予測可能となった時点で公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,798	8,714
受取手形及び売掛金	3,071	2,930
商品及び製品	1,213	1,449
販売用不動産	7,271	9,230
仕掛品	164	185
原材料及び貯蔵品	1,023	755
その他	478	636
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	23,013	23,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,188	2,210
機械装置及び運搬具(純額)	127	110
工具、器具及び備品(純額)	318	246
土地	12,118	12,118
建設仮勘定	72	161
有形固定資産合計	14,824	14,847
無形固定資産	177	152
投資その他の資産		
投資有価証券	647	661
その他	779	677
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,303	1,216
固定資産合計	16,305	16,216
資産合計	39,318	40,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984	747
短期借入金	545	538
1年内返済予定の長期借入金	180	206
未払費用	750	796
未払法人税等	970	469
賞与引当金	89	140
役員賞与引当金	23	9
製品保証引当金	16	15
その他	683	497
流動負債合計	4,245	3,420
固定負債		
長期借入金	4,131	5,624
その他	542	562
固定負債合計	4,674	6,187
負債合計	8,919	9,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	28,557	27,969
利益剰余金	1,439	2,401
自己株式	△7,336	△7,338
株主資本合計	40,659	41,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,930	△11,361
その他の包括利益累計額合計	△10,930	△11,361
非支配株主持分	669	835
純資産合計	30,399	30,506
負債純資産合計	39,318	40,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,062	12,131
売上原価	11,003	7,898
売上総利益	5,059	4,232
販売費及び一般管理費	3,202	2,956
営業利益	1,856	1,276
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	1	1
為替差益	90	—
持分法による投資利益	—	0
作業くず売却益	7	3
その他	8	1
営業外収益合計	119	12
営業外費用		
支払利息	15	22
為替差損	—	84
寄付金	32	22
持分法による投資損失	11	—
その他	7	2
営業外費用合計	67	132
経常利益	1,909	1,156
特別利益		
固定資産売却益	43	—
関係会社清算益	—	360
特別利益合計	43	360
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,513
法人税、住民税及び事業税	478	205
法人税等調整額	△71	113
法人税等合計	407	319
四半期純利益	1,544	1,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233	962

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,544	1,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58	△444
持分法適用会社に対する持分相当額	22	13
その他の包括利益合計	81	△430
四半期包括利益	1,626	763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	531
非支配株主に係る四半期包括利益	311	232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用する米国の連結子会社を除く、海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。これにより、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,458	6,604	16,062	16,062	—	16,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	—	45	45	△45	—
計	9,504	6,604	16,108	16,108	△45	16,062
セグメント利益	802	1,053	1,856	1,856	—	1,856

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,330	3,800	12,131	12,131	—	12,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	8	△8	—
計	8,339	3,800	12,140	12,140	△8	12,131
セグメント利益	463	812	1,276	1,276	—	1,276

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。